

未来に向けて日中経済の相互連帯を発展させよう

21世紀日中関係展望委員会意見

2005年6月

財団法人日中経済協会

これは、日中経済協会が21世紀における日中関係の将来像とその実現の方途を検討するために設置した「21世紀日中関係展望委員会」が、2003年6月にとりまとめた意見「日中関係の進化を求めて その理念と課題 相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への途」を踏まえ、最近の動向を分析し、日中経済の相互連帯を発展させるためにとりまとめた日中関係の基本認識と今後の展望に関する意見である。

2005年6月

財団法人 日中経済協会

21世紀日中関係展望委員会 名簿

(役職は2005年5月現在、委員五十音順)

委員長	福川 伸次	株式会社電通	顧問
委員	射手矢好雄	森・濱田松本法律事務所	弁護士
委員	関 志雄	株式会社野村資本研究所	シニアフェロー
委員	木原 誠	九州石油株式会社	代表取締役社長
委員	小島 朋之	慶應義塾大学 総合政策学部	教授・学部長
委員	児玉 洋二	山九株式会社	常任顧問
委員	近藤 義雄	近藤公認会計士事務所	所長・公認会計士
委員	佐藤 嘉恭	東京電力株式会社	顧問(元中国大使)
委員	朱 建栄	東洋学園大学 人文学部	教授
委員	高垣 佑	株式会社東京三菱銀行	相談役
委員	高原 明生	東京大学 大学院法学政治学研究科	教授
委員	豊田 章男	トヨタ自動車株式会社	専務取締役
委員	華井 満	朝陽貿易株式会社	取締役会長
委員	藤野 文晤	藤野中国研究所 所長・亜細亜大学 国際関係学部 客員教授	
委員	邊見 敏江	株式会社イトーヨーカ堂	参与
委員	前田 正博	株式会社日立製作所	上席常務
委員	吉川 尤雄	東レ株式会社	常務取締役・国際部門長

日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会 意見
未来に向けて日中経済の相互連帯を発展させよう

2005年6月16日

はじめに

日中経済協会 21世紀日中関係展望委員会は、2003年6月「日中関係の進化を求めて
その理念と課題 相互信頼、未来創新、知的進化、世界貢献への道」と題する意見を
発表した。

我々の狙いは、グローバリズムに向けて変化する国際社会構造を展望した上で、日中両
国が世界及びアジアに果すべき新しい役割を分析し、日中関係を新しい次元に進化させる
理念と取り組むべき課題を提示することにあつた。

その後の日中間の動きを見ると、経済面では貿易額が昨04年1680億ドルを超え、人の
往来が400万人を上回り、日本の中国への投資は累計3万件、666億ドルに達することが
できた。しかしながら、政治的には不正常的な現象が起き、我々が前回の意見で第一に強調
した相互信頼がむしろ揺らいでいる。

アジアに目を転ずると、アジア諸国がその豊かな成長性を背景に、新しい協力と連帯の
環を求めているのに、日本の対応は必ずしもその期待に応えているとは言い難いし、日中
両国の協調による貢献が我々が期待したように進んでいるようにも思えない。

そこで、我々は、こうした最近の動向を分析するとともに、前回の意見を更に掘り下げ、
日中経済関係の相互連帯を発展させるためにまず何をなすべきかを提言することにした。

1. 未来創新に向けて確かな信頼関係の再興を

我々は、前回の意見において、両国の政治の責任者は、日中国交正常化時の経緯はもと
より、歴史認識を明確にし、首脳同士の率直な対話を通じて未来創造に挑む信頼関係を確
立することを訴えた。

しかし、日中両国が本来一衣帯水の隣国であるにもかかわらず、近年、日中関係におい
て相互信頼と友好協力を損ねるような事象が政治レベルで相次いで発生し、こうした一連
の動きが相互に国民感情を傷つける結果につながった。

我々は、戦後60年を経過した今日においても、靖国神社参拝など歴史認識をめぐる問
題について日中間で政治上の摩擦現象を生じていることを深刻に受け止め、深く憂慮する
ものである。このような事態に立ち至った背景を解明し、日中間に相互信頼・友好協力関係
を一日も早く再興する必要がある。

かつて、日本は、7世紀から10世紀にかけて遣隋使、遣唐使を派遣し、中国の技術や文
化を学び、20世紀初頭に日中両国が近代国家建設に努力していた頃には、孫文をはじめ、

中国の建国の志士が日本で学んだ経緯がある。中国は、戦後の日中国交回復の過程において戦争で受けた被害に対する賠償の要求を放棄し、一方、日本は、不幸な戦争への反省から戦後平和国家としての立場を鮮明にし、それを行動で示すとともに、ODA3兆円を超える対中借款を供与するなどの協力を進めてきた。経済発展の契機となった中国の「改革と開放」政策の展開には、日本の経験が役立ったと思われる。

我々は、時代が変化しているとはいえ、日中両国にはお互いに謙虚に学び合い、助け合うという歴史があることを忘れてはならない。

我々は、胡錦濤国家主席が指摘するように、日中両国が Win-Win の関係を確立し得る可能性を秘めていると確信しており、未来創新に向けて確かな信頼関係を確立する作業に着手しなければならないと考えている。

そのために、我々は、次の諸点を提言したい。

政治の責任者は、日中国交回復の経緯を踏まえ、日中共同声明などの3文書や、村山首相談話（1995年8月）などを尊重して歴史認識を整理し、理解し合い、相互信頼の回復に努力すること。

両国の首脳は、既に合意しているところに従い、少なくとも年1回は相互に訪問することを早期に実現し、率直かつ持続的な対話を通じて、未来創新に向けて信頼関係を築き、維持すること。

日中間で意見を異にする問題が発生した場合には、早期にこれを取り上げ、遵法の精神と互譲の態度をもって対話を通じて解決すること。

次代を担う青少年の正しい歴史認識が相互理解を深める上で重要であることから、教科書問題を含め、専門家により歴史をめぐる認識と理解を深める作業に着手すること。

政治、行政、企業、教育を含む各学界、文化、スポーツ、医療などの各層において相互交流を深め、これら分野に於ける知的交流の拡大に努めること。

次代を担う青少年の交流の拡大に力を入れ、交流プロジェクトを計画的かつ恒常的に展開すること。

2. 日中経済の連帯関係の拡大と深化

(1) 連帯発展に挑戦しよう

中国経済は、改革と開放政策に転じた1980年以降年平均9.4%前後の成長を続け、世界第6位の経済大国に成長した。とりわけ、輸出を中心に工業生産力を拡大し、「世界の工場」といわれている。市場も拡大を続け、輸入規模で見ると日本を超えて世界第3位に躍進している。これらは我々が注目すべき変化である。

世界第2位の経済力を持つ日本は、景気の回復基調にあり、構造改革と企業経営の改善に努め、経済運営に自信を取り戻している。特に高度技術の充実強化に努力を続けており、

世界の特許出願で米国に次いで第 2 位の地位を占めている。

日中経済は、民間企業による多元的な投資活動を通じて、垂直、水平のネットワーク型分業体制を形成しており、しかも優れた技術力と人間力を擁していることから、お互いの活力を結集すれば、1 プラス 1 を 3 にも 4 にもすることができるに違いない。

しかも、両国は、共通して資源エネルギーの供給制約や地球環境の深刻化といった問題を抱えている。両国が協力することによって、そうした成長の制約要因の克服を容易にすることができるでしょう。

我々は、市場経済の下、日中両国の政府及び経済界が相協力して連帯発展を現実のものにする必要があると考えている。

(2) 日中投資協定を早期に締結しよう

直接投資の促進は、中国経済にとっても、或いは地域経済にとっても所得及び雇用の創出を通じて大きな経済効果をもたらす。同時に、これは、企業活動を通じて両国経済の連帯関係の絆をより確かなものにする。

日中投資協定については、政府ベースの協議において、或いは産学官の共同研究によってその必要性についての認識が深まり、具体的な内容についての検討が進みつつあることを歓迎する。直接投資に関する法的、制度的枠組が整備され、投資関連制度の透明性が高まれば、直接投資の加速につながる。これは、FTA 或いは経済連携協定の基盤ともなる。

我々は、かねてから中国が WTO の義務を着実に履行していくことを期待してきた。投資協定を締結し、更に相互に信頼性を高め、経営のノウハウや技術の交流の増進をはかっていきたい。

(3) 循環型経済に挑戦しよう

地球環境の劣化は、最近ますます深刻になりつつある。熱波、旱魃、洪水などの異常気象がそれを象徴している。気候変動に関する国際パネル(IPCC)の予測によれば、二酸化炭素などの増加による地球温暖化現象により、2100 年までに地球上の平均気温が 1.4 ~ 3.5 、海面の水位が 13 ~ 94cm 上昇するといわれている。人類の経済活動と生活行動が今や地球の循環機能の限界を越えるところまで来ている。

今こそ、我々は、その豊かさを支えてきた経済パラダイムを大量生産、大量消費、大量廃棄からゼロ・エミッションを視野に効率生産、有効消費、完全循環へと改革していかなければならない。日本は、京都議定書に定められた温暖化ガスの削減目標の達成に向けて、エネルギー消費構造を省エネルギー型に、エネルギー供給構造を炭化水素低依存型に改革するとともに、資源や物質の利用を 3R(Reduce, Reuse, Recycle)指向に転換し、更に良好な環境醸成機能を強化していく努力を続けている。こうした動きを技術面から加速するために、日本では既に省エネ機器、ハイブリッドカー、電気自動車、超電導、太陽光発電、風

力発電、バイオマス、原子力利用、燃料電池、水素利用などが進められている。

中国においては、高度成長に伴い、資源エネルギー消費が一層拡大することが見込まれる。中国の増大する資源エネルギー消費をそのまま放置すれば、地球に大きな負荷を与えることになることを考慮すれば、産業活動、生活態様などにおいて資源エネルギーの利用効率を高める一層の改革努力が期待される。

中国でも、ここ 15 年間、地球環境政策には力を入れており、今年の政府活動報告では、人と自然のバランスのとれた発展を指摘していることに、我々は関心を寄せている。

循環経済を実現するには、産業構造、技術体系、生活スタイル、社会システム、人々の価値観を含む総合的なアプローチが欠かせない。日中両国間の知識と経験の交流は、政策形成においても、事業展開においても有効である。同時に、両国の有する技術力を活かして、こうした分野の技術革新を導くビッグプロジェクトに共同で取り組んでいくことも検討に値しよう。

(4) 創知産業を育てよう

両国が経済成長力を維持するには、経済構造を知識創造（創知）に向けて改革する必要がある。21 世紀において経済成長をリードするものは、知識創造を指向する創知産業である。これは、前回の報告で我々が重視した未来創新と知的進化を具体化する産業群である。それは、電子情報通信、研究集約、コンテンツ、ツーリズム、文化産業、コンサルティング、医療、福祉サービス、ファッションなどの低資源負担で高付加価値をもたらす産業群である。

こうした新しい成長産業を支える原動力は、人間の知的活動である。20 世紀末から滔々として進んできた IT 革命は、人類の知識活動領域を飛躍的に拡大し、技術革新の進展、産業と文化の融合、異なった領域の知的交流の増大をもたらし、創知産業の発達を可能にしている。

21 世紀は知力の時代である。我々としては、雇用の創造と安定に留意しつつ、これに向けて構造改革に取り組んでいかねばならない。日中両国が共同してこのようなイノベーションに挑戦する仕組みを設け、お互いの英知の結集と、こうした挑戦を支える知的人材の養成を進めることを提案したい。

(5) エネルギー政策の協調を図ろう

エネルギー問題は、日中両国にとっても、またアジア経済、世界経済にとっても、その成長を支える上で最も重要な課題である。中国、インドをはじめアジア諸国や中南米諸国のエネルギー需要が引き続き堅調に推移する一方、石油などのエネルギー供給が制約されているからである。石油価格は当面、高水準で推移すると見込まれる。

中国では、1980 年から 2002 年にかけて年平均 GDP が 9.5%、一次エネルギー消費が毎

年 5.0%で伸び、現在では世界第 2 のエネルギー消費国、世界第 3 のエネルギー生産国となっている。1993 年から石油で、1997 年からは一次エネルギー全体で純輸入国となっている。今後、2030 年にかけて、産業の発展、モータリゼーションの進行、生活水準の上昇などによって、一次エネルギー消費は 2000 年の 2.5 倍前後に達するとともに、石油輸入量は 7 倍となり、現在の日本の 2 倍、米国並みとなるといわれている。石油、天然ガスの資源確保、石油備蓄、シーレーン防衛などの安全輸送、原子力、新エネルギーの開発などエネルギー安全保障が重要な課題である。

同時に、依然として石炭への依存が続くため、2030 年の二酸化炭素の排出量は、現在の米国を上回り、地球温暖化を加速するとともに、都市化の進展等により大気汚染も一層深刻となると予想される。

日本は、一次エネルギーの約 85%を海外に依存している。とりわけ石油についてはほぼ 100%を輸入に頼り、その 88%を中東諸国に依存している。日本は、1970 年代に経験した 2 度の石油危機以来、エネルギー安全保障に政策の重点をおいてきた。それは、省エネルギーの徹底、石油代替エネルギーの開発、エネルギー供給源の分散化、危機に備えての備蓄政策などがその中心であった。かつて、日中長期貿易取決めは、日本の資源エネルギーの長期安定の確保と中国経済の発展に貢献してきた。今後も日中は協力して資源の合理的配分とエネルギー関連技術等広範な相互協力に基づき、日中両国のエネルギー安全保障を目指す必要がある。

中国をはじめアジア諸国は、おしなべてエネルギー構造が脆弱である。我々としては、エネルギーの大消費国である中国と、日中長期貿易取決めで示した協力の精神を活かしつつ、エネルギーをめぐるリスクを極小化し、安定性を極大化する努力を果していく必要があると考えている。

その一環として、我々としても省エネルギー技術、石油代替エネルギー技術などの交流や開発に役立ちたいと考えている。

(6) ビジネス・アライアンスを強化しよう

昨年、日本にとって中国は米国を超えて第 1 位の貿易相手国となった。日本企業による中国への投資残高は 666 億ドルにのぼっており、最近では中国企業の日本への投資も増加する傾向にある。今や日中企業によるビジネス・アライアンス(企業連携)は、緊密化の途上にある。それを加速する環境整備が進めば、日中経済はスパゲッティボールにもたとえられるような多様で密接な企業間の連携を通じて緊密なネットワークを基調とした経済システムが形成されるに違いない。

我々はビジネス・アライアンスを強化していく上で、次の点に重点をおきたいと考えている。

第 1 は、新しいフロンティアを拓く技術研究開発の分野である。最近、多くの日本の大

企業が研究開発機能を中国に設けるようになってきている。今後日中両国が未来創新、知的進化の経済構造を目指すとするれば、研究開発活動の促進はそのエンジンである。そのため、両国は、日中企業による共同研究に対する支援、その成果である知的財産の保護と適正な執行、技術情報の集積と交換、人材の確保と養成などを支援していく必要がある。

第2は、企業活動をめぐるルールなどの整備である。WTOのルールとの整合性の確保は、その重要な役割を果すものであるし、投資協定も有効な方策であることはいうまでもない。

現在、世界市場を見ると、グローバル化の傾向の下で、共通会計原則の採用、投資活動ルールの共通化、競争条件の調整などが進められている。

我々は2003年の報告において、法制度についての共同研究を提案したが、企業活動をめぐる法制についての調整は、ビジネス・アライアンスを強化する上で極めて有効である。企業組織、契約制度、安全、税制、労働、標準、特許など企業活動をめぐるルールの整備は、我々としても中国側と共同してぜひ進めていきたい課題である。既に提案した投資協定や経済連携協定がこの点で有効な施策であることはいうまでもない。

第3は、資源、エネルギーの調達分野である。日本は、資源、エネルギーの供給のほとんどを海外に依存しており、最近、中国も資源、エネルギーの供給を海外に求めるようになってきている。他の急成長国も加わって資源確保競争が激化するおそれさえある。

共同投資、共同買付、相互融通などは、双方の関係企業にとって有益である。今後、資源エネルギーの市場ではリスクが高まることが予想されるので、国際ルールを尊重しつつ、この分野でのビジネス・アライアンスの可能性を探求することは、両国に多くのメリットをもたらすに違いない。

第4は、地域開発に関する分野である。今年の中国の政府活動報告では、中国政府は科学的発展観の下で都市と農村の発展を指摘している。とりわけ、東北部の開発と西部大開発は、中国が重点を置いている政策課題である。その推進の中核を担うものは、民間企業である。政府の支援の下で日中企業が新規産業の振興、インフラの整備、サービス産業の充実にビジネス・アライアンスが展開されていけば、その開発は力強いものとなる。

第5は、企業統治(コーポレート・ガバナンス)と企業の社会的責任に関する分野である。この問題は、欧米諸国でも真剣な討議が行われており、一部には、これを国際ルール化しようとする動きすらある。

日中両国の間でビジネス・アライアンスを強固なものにしていこうとするならば、これらの問題の根底にある企業の価値とは何か、企業と社会との関係はどうあるべきか、企業の価値を高めるためにどのような管理システムが好ましいかなどについて、相互の理解を深めていく必要がある。それがビジネス・アライアンスを強化する上で有効な基盤となる。

企業が海外進出する場合、現地社会との調和が欠かせない。海外に進出する日本企業経営者は、経営に当たって、現地の声に真摯に耳を傾け、現地のニーズを捉え、慣習への理

解、現地人の幹部の登用など現地化に努力する必要がある。

(7) 持続的成長の推進体制整備に向けて

我々は、日中の相互連携の緊密化を視野に循環経済への挑戦、創知産業の育成、ビジネス・アライアンスの強化などの改革の重要性を指摘した。

これまで豊かな経済蓄積を持ち、優れた知的能力を備える日中両国が、その知識と経験と創造力を持ち寄り、イノベーションの展開と新しい経済構造への道筋を示すことができれば、日中両国の経済発展はもとより、アジア諸国に、そしてひいては世界に新境地を拓くことができるからである。

日本は、これまで円借款を供与し、中国の経済発展に貢献してきた。今後は、創造的改革を促していくため、双方の民間の知見と活力が有効に活用される新しい支援スキームの創設を検討すべきである。我々は、それを日中両国のフロンティアの開拓と経済の持続的成長、そしてアジア諸国の発展基盤の強化に役立てていくことを期待している。我々は中国のしかるべき機関と共同で、これを具体化する作業に取り組んでいきたいと考えている。

3 アジア発展への日中両国の貢献

(1) 加速する自由貿易協定への動き

アジア諸国は、1997年の通貨危機を克服して、「世界の成長センター」としての地位を確かなものにしてきている。アジアでは、既に雁行型の発展パターンを超えて、垂直と水平のウェブタイプの分業体制が形成されている。我々は、前回の報告において、日中両国は、アジアにおいていわば楕円の2つの中心をなすものと位置づけ、アジアの発展とともに貢献すべき立場にあると指摘した。

アジア地域における自由貿易協定締結の動きは根強い。ASEANは、1992年にASEAN自由貿易地域(AFTA)の創設に合意し、2003年には域内のヒト、モノ、カネの自由な移動を目指すASEAN経済共同体(AEC)を含む「第2ASEAN」共同宣言を採択した。

中国は、ASEAN諸国の自由貿易協定を積極的に働きかけ、2002年にはアーリーハーベストを含みつつ原則として2010年までに完全に関税をゼロとする内容の協定を締結した。

日本は、2002年1月にシンガポールとの間で経済連携協定を締結し、2004年5月メキシコとの間で、2005年4月にマレーシアとの間で合意を見た。現在、韓国、タイ、フィリピンなどと協定の交渉を進めている。ASEAN諸国との間では2002年1月小泉首相が包括的経済連携構想を呼びかけ、2003年10月、日本ASEANの包括的経済連携構想の枠組に合意し、同年12月、日本とASEANのパートナーシップのための東京宣言及び日本ASEAN行動計画が採択されている。こうした動きは、アジア地域の経済活動を活発にしていかに違いない。

(2) 日中の経済連携協定を促進しよう

2002年11月に中国の朱鎔基首相が日中韓首脳会談において自由貿易協定の検討を呼びかけた。我々は、2003年の意見において、これを日中両国の連携強化とアジアの発展を期待するシグナルとして高く評価した。

中国経済は、WTOへの加盟により経済法制などを国際ルールに沿って改革しつつあり、技術力も急速に高まっている。我々としては、中国経済の発展と日中交流の現状を見ると、日中経済関係を新しい次元に飛躍させるために、今こそ連帯と協力の枠組を明確にすべき時期であると考えている。

我々は、その枠組として、自由貿易を中心に据えつつ、緊密で活力ある経済関係を形成する見地から、投資促進、技術協力、金融市場の活性化、通貨体制の安定、環境保全、人材養成などを含む包括的な経済連携協定とすることが適当であると考えている。

それを実現する環境を醸成するため、まずは双方の経済関係者と研究者が集い、その利害得失を評価分析し、具体的なアプローチを構想していくことが望ましい。我々としても、こうした作業に積極的に取り組んでいきたいと考えている。

なお、日本の場合、農業問題が一つの制約要因となるが、日本の農政も「攻めの農業」政策を指向しており、農業構造改革の展開、輸出に向けての日中間の協力などによって、競争力を高める努力を加速する必要がある。

(3) アジア経済の連帯に向けて

アジア経済は、貿易の拡大を通じて高い経済成長を続け、一人当たりGDPでは1984年から2001年にかけて366ドルから989ドルと上昇した。域内の経済依存度はますます深まっている。また、経済開発が進展しつつあり、自由貿易協定、或いは経済連携協定によって更なる成長の加速が期待される。本年5月に来日した呉儀副首相は、日本経済新聞社主催のフォーラムで「アジアの平和と発展は今歴史的なチャンスを迎えている」と強調した。

アジア経済がいくつかの点で脆弱性を抱えていることも事実である。資源・エネルギーの制約、食料供給の不安定性、地球環境問題への対応の遅れ、貧困地域の残存、都市過密問題に対する対策の未整備、創造的な技術開発力の停滞、知的財産制度の不十分な整備、通貨体制への不安、金融システムの不安定性、高度の能力を持つ人材の不足などである。

アジア市場においては、競争性を高めることによって、更に経済パフォーマンスが改善するだろう。その点で自由貿易協定の締結は好ましいが、それに止まらず、投資の活発化、技術開発力の充実など経済力のインフラを支えるものの改革が必要にあることを考えれば、こういった分野を包含した経済連携協定が好ましいパターンだと考える。問題は、これをどのようにして進めていくかである。

我々は、経済規模や歴史的地理的条件を考えて、日中で、或いは韓国を含めて経済連携協定を進めつつ、これと平行してASEANなどとの自由貿易協定ないしは経済連携協定を

進め、その上で両者を包含する形で東アジア連携協定に発展させることが好ましいシナリオではないかと考えている。

日中両国は、今こそ、アジアにおける楕円の2つの中心を占めるとの認識を確認し合い、アジア経済の連帯に積極的役割を果たすべきときである。

おわりに

日中関係は、21世紀を迎えて、今や世界で最も重要な二国間関係となっている。我々は、大局的な見地に立って、日中関係を新しい次元に進化させる努力を傾注しなければならない。我々は、真に友好的で、相互信頼に満ち、未来創新に共に歩む二国間関係を次の世代に手渡すために、最大の努力を傾けたいと考えている。